

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	火災予防対策の推進			担当部局庁	消防庁	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予防課	課長 鈴木 康幸		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画 			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	317	250	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 250	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	410	351	104	89	80	
	執行額	341	277	81	-	-		
	執行率(%)	83%	79%	78%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	住宅火災の死者数を減少させる。	住宅火災死者数	成果実績	人	1,016	997	1,006	-
			目標値	人	0	0	0	0
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	住宅用火災警報器の設置率を向上させる。	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	77.5	79.8	79.6	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	77.5%	79.8%	79.6%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	各年度当初に把握している特定防火対象物(目標値)を当該年度中に全て是正させる。	特定違反是正対象物数	成果実績	件	46	54	-	-
			目標値	件	179	230	249	-
			達成度	%	25.7%	23.5%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
住宅防火防災シンポジウム開催回数	活動実績		回	6	6	6	
	当初見込み		回	6	6	4	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
違反是正アドバイザー	活動実績		回	19	38	46	
	当初見込み		回	19	38	43	44
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	住宅防火防災シンポジウム						
	単位当たりコスト		百万円	1	1.1	1.5	2
	計算式	委託費/回数		6./6	7./6	6./4	4./2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	違反是正アドバイザー						
	単位当たりコスト		百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
	計算式	派遣旅費等/回数		1.1/19	1.9/38	3.6/46	3.2/44
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	4	「消防用機器等の国際動向への対応に要する経費」等について事務事業の見直しを行ったため			
	褒賞品費	1.5	1.7				
	職員旅費	2.4	1.5				
	委員等旅費	6.6	6.5				
	消防防災等業務庁費	73.9	66.3				
	計	89.4	80				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の実施にあたっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	・一定の実績はあるものの、依然目標には達していないため、事業推進方法の改善が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業で実施する違反是正支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	火災予防やこれらに係る被害軽減の取組は、地方公共団体とともに着実に取り組むことで、住宅用火災警報器の設置率向上(35.6%(H20)→79.6(H26))の成果が現れており、また、住宅火災死者数も減少傾向(1,220人(H17)→1,002人(H26))を示している。一方、近年の住宅用火災警報器設置率は微増傾向で推移している。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は増加している。	
	改善の方向性	設置が法令上義務付けられており、実際、死者数減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器は100%設置を目指す必要がある。そのため、住宅用火災警報器の未設置が多いと考えられる既存住宅への設置促進など、関係団体等と連携して、より効率的な普及啓発を推進していく必要がある。 消防法令違反の是正については、新たに「査察規定の作成例」を作成し、消防本部に対して通知を行ったところである。今後、違反是正の実効性を更に高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制及び管理体制の整備に必要なノウハウや、違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムにある住宅用火災警報器の設置率については、26年度以降の事業予算の減を見ると、よほど効果的な手法を検討しない限りこのまま横ばいで推移せざるを得ないと思料される。 ・アウトカムの特定違反是正対象物数の実績値について、目標値との大きなギャップが続いているが、目標値の算定根拠と見直しの必要性の有無について説明が不足。 ・限られた予算の中で、資金の流れ図Bにある資料文献調査が、どのような目的でなされ、どのように施策に生かされているか、適切な評価が必要。 			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
内容の
改善

- ・住宅用火災警報器の設置についての効果的な手法を検討すべき。
- ・特定違反是正対象物数の実績値について、目標値の算定根拠と見直しの必要性の有無についての説明を見直すべき。
- ・資料文献調査について、調査目的、施策へどのように反映するかを明確にすべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

- ・平成26年に実施した住宅用火災警報器の未設置理由に関するアンケートでは、「費用負担が大きい」、「義務化を知らない」、「必要性を感じない」、「罰則がない」などの理由が上位を占めていることから、今後は、より詳細な分析を進め、対策を検討していくこととしている。
- ・特定違反対象物数が増加しているが、その理由は平成25年度に立入検査回数が増加(H24:875,198→H25:890,617回、15,419回増加)したことにより、平成25年度中に新たな特定違反対象物が多数確認されたためと考えられる。当該指標については、次年度以降見直しも含め検討していく。
- ・消防用機器等の国際動向への対応に関する調査検討事業に係る資料文献調査における成果物は、TPP参加国の規格、認証手続き、設置基準等について調査を行っている。今後、TBTIに関する国際会議等における意見資料として活用することとしている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1	平成23年度	170	平成24年度	170	/
平成25年度	167	平成26年度	158			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
81百万円

A【一般競争入札】

民間業者 15団体
46百万円

・違反是正実務研修事業の補助業務
・システムの改修業務 費用等

B【総合評価入札】

民間業者 1団体
7百万円

・消防用機器等の国際動向への対応に関する
調査検討事業に係る資料文献調査事業

C【随意契約】

民間業者 24団体
公益法人等 5団体
個人 5人
24百万円

・印刷製本、物品の購入
・各支援業務
・違反是正推進に係る弁護士相談事業費等

D【その他】

民間業者 1団体
地方公共団体等 2団体
個人等 104人
4百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.西菱電機(株)東京支社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	防火対象物実態等調査業務システムの改修業務	8			
	雑役務費	平成26年度内部事務処理系システム保守業務	7			
	雑役務費	有床診療所防火対策自主チェックシステムに係る運用支援業務一式	2			
	計		17	計		0
	B.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	消防用機器等の国際動向への対応に関する調査検討事業に係る資料文献調査事業	7			
	計		7	計		0
	C.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	国際標準規格(ISO7240-29:ビデオ感知器)の翻訳業務	1			
	雑役務費	欧州規格(視覚警報器)の購入及び翻訳業務	1			
	雑役務費	消防用機器等の国際動向への対応に関する資料文献調査事業(予備調査)	0.8			
	雑役務費	中国の国家標準規格(消火ポンプ)の購入及び翻訳作業	0.5			
	計		3.2	計		0
D.個人A			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	消火器訴訟に係る打合せ等	0.2				
計		0.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社 東京支社	防火対象物実態等調査業務システムの改修業務	8.1		97%
2		平成26年度内部事務処理系システム保守業務	7.2		88.8%
3		有床診療所防火対策自主チェックシステムに係る運用支援業務一式	2.1		96.7%
4	株式会社 プロセスユニーク	消防庁違反是正実務研修事業の補助業務	9.2		98.7%
5	日通旅行株式会社	平成26年度住宅防火防災推進シンポジウム運営業務	6.11		95%
6	総合警備保障株式会社	防火・防災管理及び自衛消防組織の運用実態に関する事態調査	4.2		81.8%
7	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	「国内外における避難誘導等に関する調査業務」	4.1		94.5%
8	能美防災株式会社	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務	3.2		92.1%
9	日本印刷株式会社	ホテル・旅館等に係る表示制度の円滑な利用のための手引き(リーフレット)作成	2.4		76.6%
10	協同組合 シー・ソフトウェア	「防火対象物に係る表示制度の円滑な利用のためのリーフレット等の印刷業務」	0.84		99.6%
11	株式会社 エサップ	速記請負業務	0	—	—
12	(株)セイワビジネスサプライズ	事務用消耗品費	0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	消防用機器等の国際動向への対応に関する調査検討事業に係る資料文献調査事業	7.2		89.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	国際標準規格(ISO7240-29:ビデオ感知器)の翻訳業務	1	随意契約	—
2		欧州規格(視覚警報器)の購入及び翻訳業務	1	随意契約	—
3		消防用機器等の国際動向への対応に関する資料文献調査事業(予備調査)	0.8	随意契約	—
4		中国の国家標準規格(消火ポンプ)の購入及び翻訳作業	0.5	随意契約	—
5	株式会社 キャスト環境研究所	「消防白書(平成26年度版)」図表作成のための火災報告データ集計等請負	0.9	随意契約	—
6		「火災の実態について(平成25年中)」作成のための火災報告データの集計等業務	0.9	随意契約	—
7	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防用設備等の点検報告制度に関する実態調査事業	0.9	随意契約	—
8		消防機関による違反是正の実効性向上に関する管理体制等確認のための調査業務	0.9	随意契約	—
9	株式会社 日本広告社	消防庁HPの新規デザイン等の作成作業請負	1	随意契約	—
10		消防庁ホームページの更新作業	0.7	随意契約	—
11	三菱電機株式会社 東京支社	有床診療所防火対策自主チェックシステムに係るデータ入力業務	1	随意契約	—
12		「有床診療所防火対策自主チェックシステム」支援業務	0.4	随意契約	—
13	特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク	ハロン消化剤及びハロン代替消化剤に係る動向調査事業	1	随意契約	—
14	株式会社 総合防災ソリューション	検証訓練支援業務	1	随意契約	—
15	一般財団法人 主婦会館	検討会等のための会場借上代	0.9	随意契約	—
16	株式会社エムア	ホテル・旅館等に掲出する表示マーク作成	0.9	随意契約	—
17		平成26年度消防設備関係功労者等表彰の受賞者名簿印刷	0	随意契約	—
18	(株)アイピーティー	住宅防火対策広報ポスター作成及び発送	0.9	随意契約	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費・諸謝金等	0.2	-	-
2	個人B	旅費・諸謝金等	0.2	-	-
3	個人C	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
4	個人D	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
5	個人E	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
6	個人F	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
7	個人G	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
8	個人H	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
9	個人I	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
10	個人J	旅費・諸謝金等	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		